【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年６月24日
【事業年度】	第76期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　浜田　宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町４丁目１番16号
【電話番号】	０８８（８２２）１６４６
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当　梅田　秀徳
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町４丁目１番16号
【電話番号】	０８８（８２２）１６４６
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当　梅田　秀徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	121,140	139,398	162,968	153,981	140,879
経常利益（百万円）	2,328	3,521	3,253	2,163	1,044
当期純利益（百万円）	109	1,329	1,152	903	34
純資産額（百万円）	15,254	16,299	16,919	17,465	17,018
総資産額（百万円）	50,424	70,986	66,945	63,357	61,276
１株当たり純資産額（円）	851.75	912.62	951.39	991.63	990.24
１株当たり当期純利益（円）	5.07	76.23	65.10	51.16	1.99
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	30.25	21.69	25.17	27.40	27.65
自己資本利益率（％）	0.73	8.67	7.15	5.28	0.20
株価収益率（倍）	175.60	12.10	9.83	8.07	211.47
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,229	6,271	△279	△793	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,710	△3,911	△2,485	△3,107	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,890	6,074	△3,754	2,215	△1,851
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,089	11,523	5,004	3,478	3,684
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,422 [3,857]	2,079 [6,927]	1,999 [6,166]	1,992 [6,345]	1,978 [6,343]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2）提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	105,173	105,239	109,074	105,302	114,490
経常利益（百万円）	2,816	3,122	3,260	287	822
当期純利益（百万円）	794	1,127	1,420	221	251
資本金（百万円）	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数（千株）	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額（百万円）	15,604	15,614	17,376	16,965	16,761
総資産額（百万円）	47,186	59,422	62,025	58,628	59,011
１株当たり純資産額（円）	871.79	921.59	977.41	968.97	979.70
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	15.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)
１株当たり当期純利益（円）	44.66	64.64	80.19	12.55	14.51
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	33.1	26.2	27.9	28.9	28.4
自己資本利益率（％）	5.3	7.2	8.6	1.3	1.5
株価収益率（倍）	20.0	14.2	7.9	32.9	29.0
配当性向（％）	33.6	29.9	24.9	159.4	137.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,127 [3,048]	1,115 [3,086]	1,117 [3,269]	1,610 [5,507]	1,631 [5,511]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和９年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年５月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金２万円社長北村政喜）し、今日に至っております。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和44年５月	商品の仕入・配送の合理化を目的に徳島県三好郡池田町に商品センターを設置。
昭和45年４月	商号を株式会社キタムラに変更。
昭和60年３月	事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。
昭和61年５月	事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町４丁目１番16号に本店を移転。
昭和62年12月	経営管理の効率化を目的に、ＰＯＳシステム実験導入、昭和63年４月稼働。
平成元年４月	営業管理の強化を目的に、営業本部を東京都新宿区に移転し、東京本社を設置。
平成３年４月	自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。
平成５年４月	物流センターを㈱ラボネットワークへ業務移管。
平成５年９月	本社機能拡大に伴い、東京本社を東京都新宿区から横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。
平成６年２月	プリントの拡販を目的に、「ミニラボ」の導入を開始。
平成６年10月	新業態開発を目的にドラッグストアの㈱ジェイドラッグを設立。
平成８年３月	大型専門店の第一号店として、メディアシティＢOM深谷店を出店。
平成10年２月	輸入商品の拡大を目的に㈱小田通商（現連結子会社、商号を㈱キタムラトレードサービスに変更）を設立。
平成11年４月	経営管理の効率化を目的に、ストアシステム導入、稼働。同年９月全店導入完了。
平成11年７月	デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。
平成11年10月	事業の自主自立を目的に㈱メディアシティキタムラ(現連結子会社）と㈱ビコムキタムラを設立。
平成12年２月	「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を㈱メディアシティキタムラに、レンタルＢOM事業部を㈱ビコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。
平成13年10月	日本証券業協会店頭市場登録。
平成14年10月	グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社㈱オフィス事務サービス（現連結子会社、商号を㈱キタムラ経理に変更）に管理部門を集約。
平成16年４月	ネットワークサービスの推進を目的に、㈱ピクチャリングオンライン（現連結子会社）を設立。
平成16年５月	事業の効率化を目的に、㈱メディアシティキタムラ（現連結子会社、商号を㈱ビコムキタムラに変更）と㈱ビコムキタムラを合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年６月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年９月	デジタル機器及びデジタルプリント需要に応えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の㈱キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。
平成18年５月	グループの事業改革、新規事業開発を目的に子会社㈱トランスフォーメーション（現連結子会社）を設立。
平成18年６月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ㈱カメラのきむらの株式取得。
平成19年３月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート㈱の全株式取得。
平成19年７月	営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、㈱ピーシーデポコーポレーションと合弁会社㈱キタムラピーシーデポ（現連結子会社）を設立。
平成20年４月	事業の効率化を目的に、㈱メディアラボＮＥＸＴ（現連結子会社、商号を㈱ラボ生産に変更）を㈱ラボネットワークより会社分割により設立。
平成21年１月	競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱を吸収合併。
平成21年４月	㈱メディアラボＮＥＸＴの商号を㈱ラボ生産に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社９社により構成されており、映像・情報関連事業とその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、映像・情報関連事業に関する事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。したがって映像情報関連事業を映像機器部門、情報機器部門、フィルム部門、プリント部門、その他部門の５つに区分して以下の記載を行っております。

映像・情報関連事業

当社及び㈱ラボネットワーク、㈱キタムラピーシーデポは、映像・情報関連商品の販売店舗を展開しており、㈱ピクチャリングオンラインは、映像・情報関連商品のインターネット等による通信販売を行なっております。また、㈱キタムラトレードサービスは、映像・情報関連商品の輸入販売を行っております。

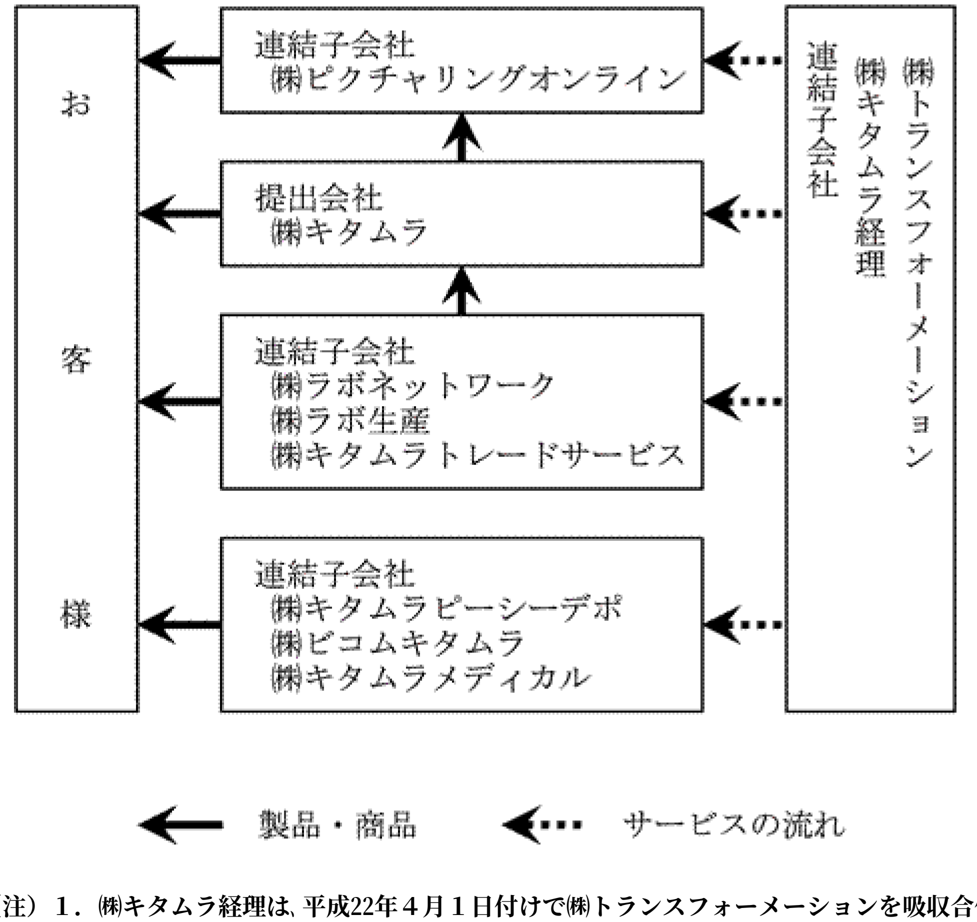
① 映像機器部門………カメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等を扱う。
② 情報機器部門………パソコン、パソコン周辺機器等を扱う。
③ フィルム部門………ネガフィルム、リバーサルフィルム等を扱う。
④ プリント部門………カラープリント、ポストカード等を扱う。
⑤ その他部門…………修理、電池等を扱う。

その他の事業

㈱ビコムキタムラは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のフランチャイズ事業として「ＴＳＵＴＡＹＡ」事業を展開しており、㈱キタムラメディカルは、医療用フィルム・医療用機器販売事業等を行っております。

また、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的とした、グループのシェアード・サービス会社として、㈱トランスフォーメーションは、経営に関するコンサルティング業務及び消費者行動の調査・分析・研究、㈱キタムラ経理は、経理総務事務代行業務を行っております。

事業の系統図



（注）１．㈱キタムラ経理は、平成22年４月１日付けで㈱トランスフォーメーションを吸収合併し、㈱キタムラビジネスソリューションに商号変更しております。

２．連結子会社㈱日本写真物流は、平成21年９月24日に会社清算いたしました。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任（人）	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
（連結子会社）								
㈱ラボネットワーク	高知県高知市	201	写真の現像、プリント及び写真関連商品等の卸販売	100.0	2	短期貸付金	商品の供給・プリントの委託	なし
㈱ビコムキタムラ（注）１	高知県高知市	490	ビデオ・ＣＤレンタル及びゲーム関連機器等の販売	100.0	2	短期貸付金	なし	土地等の貸与
㈱キタムラトレードサービス	高知県高知市	30	写真関連用品等の輸入販売	100.0	3	短期貸付金	商品の仕入	なし
㈱ピクチャリングオンライン	高知県高知市	100	インターネットによる商品及びプリントの販売	100.0	3	短期貸付金	商品の販売	なし
㈱キタムラメディカル	高知県高知市	10	レントゲンフィルム・医療用機器等の販売	100.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱ラボ生産（注）２	高知県高知市	30	写真の現像、プリント及び写真関連商品等の製造販売	100.0	4	短期貸付金	商品の提供	なし
㈱キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160	パーソナルコンピューター、同関連商品及び写真関連用品等の販売、記録メディアのプリント加工	60.0	1	短期貸付金	なし	なし
その他２社								

（注）１．特定子会社に該当しております。
　　２．㈱ラボ生産は、平成21年４月１日付けで㈱メディアラボＮＥＸＴから商号変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	従業員数（人）
映像・情報関連	映像機器部門	905 [2,977]
	情報機器部門	67 [220]
	フィルム部門	86 [284]
	プリント部門	701 [2,309]
	その他部門	35 [114]
その他	－	128 [422]
全社（共通）	－	56 [17]
合計		1,978 [6,343]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,631 [5,511]	37.1	11.6	5,160,511

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のキタムラグループユニオン、ラボネットワークユニオン、ビコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成22年３月31日現在における組合員数は1,570人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは事業環境の激変に対応するために、自ら変化を加速させ、「業態変革の施策」を大胆に敢行しました。

① 「カメラのきむら」「ＳＮＡＰＳ！」の店舗外観・店舗名称を「カメラのキタムラ」に統一し、ブランドを統合しました。

② その結果、商圏の重複する小型店舗45店をスクラップしました。

③ 売上・客数拡大のために「スタジオマリオ」を既存の「カメラのキタムラ」店舗内に114店併設出店しました。また「スタジオマリオ」全店のロゴや店舗を大きく一新しました。

④ 証明写真の売上拡大のために、ハイクオリティな付加価値を提供する「プレミアム証明写真」を全店に導入し、それにともない快適な撮影環境を提供する「スタジオＫ」を「カメラのキタムラ」店舗内200店に展開しました。

⑤ フォトブックの主力商品である、最速30分仕上げの「スピードタイプ」や国内唯一の両面写真仕上げの「プレミアムタイプ」に加え、Ａ４サイズで大きく残す「ビックタイプ」、写真といっしょに手書き文字も本になる「手作りタイプ」、アクセサリー感覚で手軽に作れる「ミニミニフォトブック」、ケータイで撮った写真をブログ感覚で残す「ケータイフォトブック（Ｃｈｕ－ｍｅ）」などフォトブックのラインアップを拡充しました。

⑥ お客様が店頭でお探しの商品を検索し、取り寄せ注文できるＥＣ専用端末を全店に設置しました。

⑦ デジタルカメラ・交換レンズ・ビデオカメラのレンタル事業を開始しました。

⑧ デジカメプリント・フォトブック等の店頭注文端末7,000台を、お客様がより快適に、簡単にご注文できるようにバージョンアップしました。

また、これらの施策により一時的な費用が増えた一方で、「スタジオマリオ」115店の出店と並行して、大胆なコスト削減を推進しました。

この結果、当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）の実績は、売上高140,879百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失286百万円（前年同期は1,211百万円の営業利益）、経常利益1,044百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

また当期純利益につきましては、法人税等調整額の影響もあり当期純利益34百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

当連結会計年度の主たる要因は、以下のとおりです。

①売上高が前連結会計年度より13,102百万円減少しました。

・主たる要因は、プリント部門でフィルムプリントの減少を主力のデジカメプリントやフォトブックでカバー出来ず、前連結会計年度より2,090百万円の減少、映像機器部門では主力のデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラの販売額の下落によって前連結会計年度より7,445百万円の減少によるものです。

②販売費及び一般管理費は前連結会計年度より1,827百万円減少しました。

・主たる要因は、グループ組織の再編によるスリム化、継続的な経費の見直しなどを推進したことにより、前連結会計年度より給料及び手当を988百万円、販売促進費202百万円、賃借料693百万円、荷造運送費101百万円を削減したこと等によるものであります。

③特別損益の部は、前連結会計年度より968百万円損失が減少しました。

・主たる減少要因として、４社合併による店舗網の整理によって減損損失を前連結会計年度に計上したこともあり、前連結会計年度より減損損失389百万円減少、あわせて関係会社の事業構造改革も当連結会計年度は収束に向かっているため、関係会社の事業構造改善費用142百万円減少となりました。その他に固定資産除却損184百万円、投資有価証券評価損147百万円の減少があったこと等によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像・情報関連事業におきましては、当社グループは、写真のスペシャリティストアとして「すべての人を写真の未来へ」を合言葉に、より専門性の高いサービスの提供することに力を注いでまりました。

人の感動と思い出ときずなをつくる「ピクチャリング」のオンリーワン企業をめざして、製販一体とクリック&モルタルの優位性をベースに、「店舗」と「インターネット」と「センターラボ」の三位一体で、顧客価値を高め続けることに邁進してまいりました。

この結果、映像・情報関連事業の売上高は131,487百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

その他の事業につきましては、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のフランチャイズ事業としての「ＴＳＵＴＡＹＡ」事業、医療用フィルム・医療用機器販売事業等を行なっております。

その他事業の売上高は9,392百万円(前年同期比11.0%減)となりました。主たる要因は、医療用機器等の販売が前連結会計年度より661百万円減少したこと等によるものです。

部門別売上状況

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
映像・情報関連	映像機器部門	66,308	89.9
	情報機器部門	4,904	88.6
	フィルム部門	6,319	82.6
	プリント部門	51,415	96.1
	その他部門	2,539	85.0
その他	－	9,392	89.0
合計		140,879	91.5

（注）　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上状況

地区別	売上高		店所数
	金額（百万円）	構成比率（%）	
北海道・東北地区			
北海道	3,093	2.2	31
青森県	913	0.6	10
岩手県	1,046	0.7	17
宮城県	1,116	0.8	20
秋田県	1,044	0.7	19
山形県	1,105	0.8	16
福島県	1,117	0.8	14
計	9,437	6.7	127
関東地区			
茨城県	3,688	2.6	45
栃木県	1,260	0.9	17
群馬県	1,744	1.2	22
埼玉県	7,585	5.4	79
千葉県	5,394	3.8	65
東京都	6,133	4.4	51
神奈川県	4,702	3.3	53
計	30,510	21.7	332
中部地区			
新潟県	1,862	1.3	26
富山県	1,633	1.2	14
石川県	1,750	1.2	18
福井県	1,113	0.8	10
山梨県	856	0.6	11
長野県	3,264	2.3	36
岐阜県	1,606	1.1	22
静岡県	5,501	3.9	49
愛知県	5,702	4.0	58
三重県	2,535	1.8	32
計	25,825	18.3	276

地区別	売上高		店所数
	金額（百万円）	構成比率（%）	
近畿地区			
滋賀県	1,676	1.2	21
京都府	1,809	1.3	27
大阪府	6,766	4.8	58
兵庫県	4,506	3.2	63
奈良県	1,541	1.1	18
和歌山県	175	0.1	2
計	16,476	11.7	189
中国地区			
鳥取県	925	0.7	11
島根県	917	0.7	7
岡山県	3,672	2.6	33
広島県	2,807	2.0	36
山口県	2,007	1.4	21
計	10,330	7.3	108
四国地区			
徳島県	1,952	1.4	16
香川県	3,407	2.4	28
愛媛県	3,406	2.4	40
高知県	4,585	3.3	25
計	13,352	9.5	109

地区別	売上高		店所数
	金額（百万円）	構成比率（%）	
九州地区			
福岡県	13,415	9.5	65
佐賀県	826	0.6	9
長崎県	1,128	0.8	15
熊本県	1,344	1.0	17
大分県	3,414	2.4	18
宮崎県	1,546	1.1	15
鹿児島県	859	0.6	9
沖縄県	1,199	0.9	15
計	23,735	16.8	163
インターネットショップ	11,038	7.8	－
営業店所計	140,706	99.9	－
ＦＣ	172	0.1	－
合計	140,879	100.0	1,304

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益486百万円(前年同期比23.7%減）と減少したことや有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減額等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費、仕入債務の増加額及びたな卸資産の減少額等により前連結会計年度末に比べ206百万円（前年同期比5.9%増）増加し、当連結会計年度末には3,684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,611百万円（前年同期793百万円の支出）となりました。これは、主に法人税等の支払額969百万円及びその他の負債の減少額930百万円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益486百万円、減価償却費2,939百万円、仕入債務の増加額1,394百万円及びたな卸資産の減少額1,227百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,553百万円(前年同期3,107百万円の支出)となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入1,154百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,762百万円及び無形固定資産の取得による支出739百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,851百万円（前年同期2,215百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入による収入7,500百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7,517百万円及び短期借入金の純減額1,100百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

2【商品仕入実績の状況】

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業部門	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
映像・情報関連	映像機器部門	57,796	93.2
	情報機器部門	4,188	85.4
	フィルム部門	4,934	91.5
	プリント部門	10,869	95.0
	その他部門	1,767	100.3
その他	－	6,455	83.7
合計		86,012	92.2

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、事業のセグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、販売の状況については、「1．業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

①現状の認識について

写真業界ではデジタルカメラの価格競争の激化が進むとともに、プリントがフィルムからデジタルへ、そして、フォトブックへと大きく転換します。

②対処すべき課題

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境等は引き続き厳しく、先行き不透明な経済状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、今後も一段と厳しさが増すと予想される価格競争に勝ち、生き残る事ができる強い体質作りに継続して取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上でおこなわれる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

（1）競合等の影響について

当社グループは、映像機器部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、プリント部門において大手プリント事業者等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、また、デジタルカメラを含め他部門に比し、売上総利益率の相対的に高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となりプリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは既に全国に出店しており、今後当社グループが新規に出店する店舗が当社グループの既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

（2）出退店政策等について

①出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常１店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70百万円程度を要します。当社グループは、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針でありますが、退店に伴う減損損失やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

②店舗の土地及び建物の賃貸について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があるとともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）委託店について
当社の店舗の中には、当社の従業員でない者に業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続５年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては１年で、それ以降については特別な事情がない限り１年間自動更新であります。
委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。
当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。
平成22年３月期末の委託店舗数は167店舗であり、今後も店舗活性化策の一貫として、既存店の委託店への転換を順次推進していく方針であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）当社グループの事業展開等について
当社グループは、当社のほか、子会社９社から構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立もしくは子会社化したもの等でありますが、当社の狙いどおりに各子会社が機能しない等の場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）個人情報について
当社グループは、店頭販売及び通信販売に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により顧客情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

（６）減損会計について
当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のＰＯＳレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。
なお、平成22年３月期においては80百万円の減損損失を計上しております。

（７）ストックオプション制度について
当社は、インセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、新株予約権（ストックオプション）を当社の役員及び従業員並びに関係会社の役員に対して付与しております。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

６【研究開発活動】
該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなくてはなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、賞与、退職金、役員退職慰労金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

③退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、カメラのキタムラ事業においては、デジタルカメラの販売額下落により売上高は減少しました。また、プリント部門では、フォトブック・年賀状・スタジオマリオのプリント等の新たな売上が順調に推移しましたが、フィルムプリントの減少をカバーするには至りませんでした。既存の「カメラのキタムラ」店舗内に「スタジオマリオ」114店の併設出店１店の新規出店、「スタジオＫ」200店新規展開など、新たな業態変革は順調に進んでおります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

写真業界におきましては、デジタルカメラ等の価格競争の激化が進んでおります。

また、プリント部門は、天候、災害、新型インフルエンザの流行等の影響により、行楽時期や季節的行事にともなう写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）戦略的現状と見通し

これまで景気を押し上げてきた政策効果剥落の影響により製造業を中心に再び減速するものの、アジア向け輸出の堅調を受けて輸出業を中心に回復基調に転じると予想されます。

また、景気や生産の回復基調とともに、企業の設備投資や所得環境において緩やかな改善が見込まれるものの、本格的な回復には至らず、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社は業態変革とサービスの拡充をさらに進めてまいります。

①デジタルカメラ販売の強化（価格.comへの出店、テレビショッピングの参入、ご購入者様への特典の付与）

②人が接客、説明、販売するＥＣビジネス（人間力ＥＣ）による販売強化

③プリント部門は、フォトブック一辺倒の販売戦略から、「思い出を楽しむ」あらゆるサービスへの販売戦略への見直し（「スタジオＫ」の290店導入、ＤＶＤダビングサービス、アルバムまるごとＤＶＤなどの新商品・サービスの導入など）

④デジカメプリントの品質訴求と、フィルムプリントの占有率の向上

⑤中古ビジネスの強化（中古ビジネスサイトリニューアル、携帯電話の買取及び中古携帯電話の販売など）

⑥「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」、中古ビジネスを併設した新業態フォーマットでの都心への出店

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4,611百万円の獲得（前年同期793百万円の支出）となりました。これは、主に法人税等の支払額969百万円及びその他の負債の減少額930百万円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益486百万円、減価償却費2,939百万円、仕入債務の増加額1,394百万円及びたな卸資産の減少額1,227百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2,553百万円の使用(前年同期3,107百万円の支出)となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入1,154百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,762百万円及び無形固定資産の取得による支出739百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,851百万円の使用（前年同期2,215百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入7,500百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7,517百万円及び短期借入金の純減額1,100百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

「すべての人を、写真の未来へ」

少しでも身近な場所で、一人でも多くの方に、写真の未来を届けたいというビジョンから「カメラのきむら」「ＳＮＡＰＳ！」を「カメラのキタムラ」へ統合し、全国1,200店舗体制としました。

さらに「カメラのキタムラ」と「スタジオマリオ」が併設した新しい店舗開発を推し進めながら、「現場主義」と「顧客主義」を合言葉に、国内最大数の店舗を軸にした、楽しい写真体験を提供するグループへと生まれ変わりつつあります。

また、業績向上のために、お客様とのコミュニケーションをさらに深化させ、人とデジタルとインターネットによる新しい写真体験の提案を目指し、店舗開発、デジタルインフラの整備、新商品・サービスの開発などに積極的に取り組んでまいります。

今後は、「現場主義」「顧客主義」を通じ、写真のオンリーワン戦略として、１店１店が地域の一番店になること、すべての写真サービスと商品でナンバーワンシェアをとることを目指し、デジタル時代の新たな写真ビジネスへの業態変革を推進してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、「カメラのキタムラ」９店舗、「こども写真館スタジオマリオ」115店舗の新規出店等、映像・情報関連事業を中心に4,115百万円の設備投資を実施しました。

一方、収益性の向上のため「カメラのキタムラ」36店舗、「こども写真館スタジオマリオ」９店舗の不採算店舗等を閉鎖しております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成22年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他118店	映像・情報関連 その他	店舗	314	101	125 (1,207.70) [910.71]	－	22	564	111 [510]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他318店	映像・情報関連 その他	店舗	963	466	675 (6,042.85) [5,132.78]	－	99	2,205	464 [1,643]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市緑区) 他267店	映像・情報関連 その他	店舗	956	331	931 (6,071.91) [8,690.88]	－	87	2,307	370 [1,283]
近畿地区 なんばＣＩＴＹ店 (大阪市中央区) 他176店	映像・情報関連 その他	店舗	355	165	23 (108.00) [123.93]	－	47	592	228 [893]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他103店	映像・情報関連 その他	店舗	367	127	628 (5,661.22) [2,373.60]	－	30	1,153	123 [345]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他78店	映像・情報関連 その他	店舗	312	78	1,965 (10,014.12) [6,156.69]	－	13	2,370	67 [199]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他144店	映像・情報関連 その他	店舗	1,030	180	473 (2,531.47) [5,393.53]	－	36	1,720	183 [630]
新横浜本社 (横浜市港北区)	映像・情報関連 その他 管理統括業務	その他設備	39	110	－	151	1	302	84 [8]
高知本社 (高知県高知市)	管理業務	その他設備	23	8	－	－	－	32	1
賃貸物件	映像・情報関連 その他	その他設備	39	0	271 (2,704.44)	－	－	311	－

(2) 国内子会社

（平成22年３月31日現在）

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ラボネットワーク	高知営業所（高知県高知市）他20事業所	映像・情報関連	建物及びその他設備	19	26	542 (5,184.85)	11	0	600	69 [32]
㈱ビコムキタムラ	上津店（福岡県久留米市）他11店	映像・情報関連その他	建物及びその他設備	60	257	―	10	―	327	36 [406]
㈱キタムラメディカル	高松本社・営業所（香川県高松市）他19事業所	その他	建物及びその他設備	11	11	―	―	0	23	55 [30]
㈱ラボ生産	川口本社（埼玉県川口市）他２事業所	映像・情報関連	建物及びその他設備	205	29	―	161	135	531	109 [313]

（注）１．帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
２．提出会社の賃貸物件のうち、土地199百万円(2,024.44㎡)は連結子会社㈱ビコムキタムラに営業用設備として貸与されております。
３．現在休止中の主要な設備はありません。
４．上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
５．従業員数の［ ］は、臨時雇用者数を外書しております。
６．土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
北海道・東北地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	680
関東地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	2,246
中部地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	1,577
近畿地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	1,195
中国地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	579
四国地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	398
九州地区	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	1,015
新横浜本社	映像・情報関連 その他 管理統括業務	建物及びその他設備	58
高知本社	管理業務	建物及びその他設備	1

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
㈱ラボネットワーク	映像・情報関連	建物及びその他設備	37
㈱ビコムキタムラ	映像・情報関連 その他	店舗及びその他設備	306
㈱キタムラメディカル	その他	営業所及びその他設備	38
㈱ラボ生産	映像・情報関連	建物及びその他設備	74

７．上記の他、主要なリース設備として、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	支払リース料（百万円）
北海道・東北地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	165
関東地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	442
中部地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	380
近畿地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	281
中国地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	144
四国地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	92
九州地区	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	207
新横浜本社	映像・情報関連 その他 管理統括業務	コンピューター機器他	238
高知本社	管理業務	コンピューター機器他	46

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	支払リース料（百万円）
㈱ラボネットワーク	映像・情報関連	車両、器具備品他	57
㈱ビコムキタムラ	映像・情報関連 その他	ミニラボ及びＰＯＳ設備他	7
㈱キタムラメディカル	その他	車両、コンピューター設備他	25
㈱ラボ生産	映像・情報関連	写真現像機器設備他	312

８．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	17,918,252	17,918,252	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成22年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年５月31日）
新株予約権の数（個）	557	557
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	557,000	557,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,117(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年７月１日 至 平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,117(注)1 資本組入額 559(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員および関係会社の取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１．当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により１株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込価額 = 調整前払込価額 \times \frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により１株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込価額 = 調整前払込価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{新規発行前の時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

２．発行価格が調整された場合の資本組入額は、調整後の発行価格の２分の１とする。なお、計算の結果１円未満の端数を生ずるときはその端数を切り上げた額とする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年12月８日（注）	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

（注）第三者割当増資による新株式発行 500,000株
発行価格　790円
資本組入額　395円

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	18	7	52	23	1	4,594	4,695	―
所有株式数（単元）	―	24,759	44	63,048	2,849	1	88,400	179,101	8,152
所有株式数の割合（%）	―	13.83	0.02	35.20	1.59	0.00	49.36	100	―

（注）自己株式809,338株は、「個人その他」に8,093単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キタマサ	川崎市麻生区上麻生２－３５－５	2,207	12.32
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布２－２６－３０	1,700	9.49
キタムラ従業者持株会	高知県高知市本町４－１－１６	1,266	7.07
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南２－１６－６	640	3.57
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町１－１－１	600	3.35
北村正志	川崎市麻生区	378	2.11
木村朝彦	東京都大田区	369	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	360	2.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	359	2.00
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内３－２－３	328	1.83
計	―	8,209	45.81

（注）上記のほか、自己株式が809千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 809,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,100,800	171,008	―
単元未満株式	普通株式 8,152	―	―
発行済株式総数	17,918,252	―	―
総株主の議決権	―	171,008	―

（注）「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が38株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キタムラ	高知県高知市本町４丁目１番16号	809,300	―	809,300	4.52
計	―	809,300	―	809,300	4.52

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

（平成16年６月29日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年６月29日第70期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、従業員および関係会社の取締役、監査役であって、当社取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年６月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、監査役19名 従業員50名 関係会社の取締役、監査役７名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年５月12日）での決議状況 （取得期間　平成21年５月13日～平成21年９月30日）	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	200,000	88,629,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	11,370,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	11.4
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	11.4

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年11月10日）での決議状況 （取得期間　平成21年11月11日～平成22年３月31日）	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	200,000	82,748,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	17,251,200
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	17.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	17.3

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	308	127,374
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	809,338	－	809,338	－

（注）当期間における保有自己株式数には平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当１株につき年間配当金20円を実施させていただきます。

今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。また、この度、更なる株主価値の向上に向け、従来の基本方針に基づく具体的な目標として、連結ベースで「配当性向30%」を定め、継続的な利益還元に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第５項の規定により、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たりの配当額 (円)
平成22年６月23日 定時株主総会決議	342	20

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	1,069 ※ 1,070	935	997	766	483
最低（円）	838 ※ 878	840	535	390	398

（注）　最高・最低株価は、平成17年６月７日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第72期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

回次	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年１月	平成22年２月	平成22年３月
最高（円）	462	442	430	418	407	460
最低（円）	427	400	400	402	398	404

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役	会長兼ＣＥＯ	北村　正志	昭和16年３月28日生	昭和42年４月　当社入社 昭和45年３月　取締役就任 昭和54年３月　代表取締役営業本部長就任 昭和60年３月　代表取締役社長就任 平成15年６月　代表取締役会長兼ＣＥＯ就任（現任） 平成16年10月　株式会社キタムラホールディングス(現・株式会社キタマサ）代表取締役社長就任（現任） 平成20年６月　株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年４月　株式会社ラボ生産代表取締役会長（現任）	※４	378
代表取締役	副会長	杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月　当社入社 昭和50年１月　商品部長 昭和60年３月　取締役就任 平成11年６月　常務取締役就任 平成12年１月　営業部長兼西愛知地区事業部長兼名古屋／守山・今尻店店長 平成13年３月　営業部長兼西愛知地区事業部長 平成15年６月　商品部長兼西愛知地区事業部長 平成18年７月　専務取締役兼営業本部長 平成19年６月　ジャスフォート株式会社代表取締役会長 平成19年６月　スナップス販売株式会社代表取締役会長 平成19年７月　当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年４月　株式会社オフィス事務サービス代表取締役会長 平成20年４月　株式会社トランスフォーメーション代表取締役会長 平成20年６月　株式会社キタムラ経理（現・株式会社キタムラビジネスソリューション）代表取締役社長（現任） 平成21年１月　株式会社メディアラボＮＥＸＴ代表取締役社長 平成21年５月　当社取締役副社長就任 平成21年７月　当社取締役副会長就任（現任）	※４	36
代表取締役	社長	浜田　宏幸	昭和32年８月31日生	昭和57年10月　当社入社 平成９年12月　長野販売事業部長兼長野／高田店店長 平成10年６月　取締役就任 平成12年１月　営業部長兼長野地区事業部長 平成12年７月　常務取締役就任 平成16年９月　カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事業部副事業部長兼東京・東神奈川地区事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長兼西兵庫地区事業部長兼営業部ＦＣ・業務委託担当 平成18年５月　スタジオマリオ事業部長 平成21年５月　営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年７月　専務取締役就任 平成21年９月　営業本部長兼スタジオマリオ事業部長兼ＥＣ推進本部長 平成22年１月　代表取締役社長就任（ＣＯＯ）（現任）	※４	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	副社長兼営業部長兼販促担当兼通販事業部担当	北村 正雄	昭和22年10月13日生	昭和50年８月　当社入社 昭和62年８月　営業部マーチャンダイザー 昭和63年３月　取締役就任 平成10年３月　営業部長兼販促担当 平成11年６月　常務取締役就任 平成18年１月　営業部長販促担当兼中古カメラ・修理担当兼天神地区事業部長兼福岡／天神店店長 平成19年７月　当社専務取締役 平成19年11月　株式会社フォトワールド代表取締役社長 平成21年７月　取締役副社長就任（現任） 平成22年２月　営業部長兼販促担当兼通販事業部担当（現任）	※４	63
常務取締役	東岡山地区事業部長兼岡山/青江店店長	武川 泉	昭和31年６月24日生	昭和54年３月　当社入社 平成10年11月　神奈川地区事業部長兼営業部チーフバイヤー 平成11年６月　取締役就任 平成12年７月　常務取締役就任 平成13年９月　商品部長兼西神奈川地区事業部長 平成15年６月　代表取締役社長（ＣＯＯ）兼営業本部長 平成17年12月　代表取締役社長（ＣＯＯ） 平成18年５月　株式会社トランスフォーメーション代表取締役会長 平成19年７月　株式会社キタムラピーシーデポ代表取締役社長（現任） 平成19年11月　株式会社キタムラ商品開発代表取締役社長 平成20年９月　株式会社ピクチャリングオンライン代表取締役社長 平成22年１月　常務取締役就任（現任） 平成22年２月　東岡山地区事業部長兼岡山/青江店店長（現任）	※４	24
常務取締役	カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長	甲藤 隆造	昭和29年12月３日生	平成13年９月　当社入社 平成13年11月　営業部ＦＣ・業務委託担当兼東京・東神奈川地区事業部長兼倉敷地区事業部長兼相模原／相模原店店長 平成14年６月　取締役就任 平成16年９月　管理部長 平成19年４月　カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長（現任） 平成20年７月　常務取締役就任（現任）	※４	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	なんばＣＩＴＹ地区事業部長兼大阪／なんばＣＩＴＹ店店長	水野 年成	昭和31年１月22日生	昭和55年12月 当社入社 平成８年８月 新潟販売事業部長兼新潟／とやの店店長 平成10年６月 取締役就任（現任） 平成12年１月 営業部長兼道央地区事業部長兼札幌／新道東店店長 平成18年１月 長野・東北信地区事業部長兼長野・中南信地区事業部長兼フォトカルチャー開発室室長兼営業部担当 平成20年１月 滋賀地区事業部長兼なんばＣＩＴＹ地区事業部長兼大阪／なんばＣＩＴＹ店店長 平成21年３月 なんばＣＩＴＹ地区事業部長兼大阪／なんばＣＩＴＹ店店長（現任）	※４	17
取締役	管理部長	菅原 孝行	昭和31年７月20日生	昭和55年４月 当社入社 平成６年12月 大阪本部開発部部長 平成７年９月 開発部部長 平成10年６月 取締役就任（現任） 平成13年12月 開発部部長兼総務担当 平成17年１月 岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部長 平成17年７月 管理部長(現任)	※４	13
取締役	開発部部長	岩本 満孝	昭和39年４月16日生	平成２年４月 当社入社 平成15年２月 開発部部長兼北大阪・東兵庫地区事業部長 平成16年６月 取締役就任（現任） 平成16年９月 開発部部長（現任） 平成19年11月 株式会社キタムラ店舗開発代表取締役社長	※４	4
取締役	営業部ＦＣ・業務委託担当	松井 幹夫	昭和32年２月４日生	昭和54年３月 当社入社 平成６年８月 営業部ＦＣ・業務委託担当（現任） 平成17年６月 取締役就任（現任）	※４	12
取締役	ラボネットワーク担当	大西 英之	昭和31年11月23日生	平成16年７月 スタジオプラン株式会社代表取締役社長就任 平成18年６月 当社入社 平成18年６月 取締役就任（現任） 当社ラボネットワーク担当（現任）	※４	2
取締役	営業部営業推進部長兼東東京地区事業部長	小川 敦之	昭和33年12月22日生	平成17年11月 当社入社 平成18年４月 営業部営業推進部長兼東京・東神奈川地区事業部長 平成18年６月 取締役就任（現任） 平成20年10月 営業部営業推進部長兼西東京地区事業部長 平成22年２月 営業部営業推進部長兼東東京地区事業部長（現任）	※４	3
取締役	西広島地区事業部長兼広島／あけぼの店店長	脇田 保臣	昭和43年２月26日生	昭和63年４月 当社入社 平成18年５月 道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌／新道東店店長 平成18年６月 取締役就任（現任） 平成20年１月 埼玉地区事業部長兼千葉地区事業部長兼市川／北国分店店長 平成20年10月 東広島地区事業部長兼西広島地区事業部長兼広島/あけぼの店店長 平成21年３月 西広島地区事業部長兼広島/あけぼの店店長（現任）	※４	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長	秋山 圭一	昭和32年12月18日生	昭和56年３月　株式会社カメラのきむら入社 平成17年４月　株式会社カメラのきむら取締役経営企画室長兼店舗開発部長 平成18年６月　取締役就任（現任） 平成18年７月　株式会社カメラのきむら取締役総合企画室長 平成21年３月　南茨城地区事業部長兼カメラのきむらつくば店店長 平成21年５月　南茨城地区事業部長兼渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長 平成21年７月　渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長（現任）	※４	16
取締役	業務改善室室長	金澤　稔	昭和25年10月１日生	昭和46年８月　当社入社 平成14年９月　株式会社ジェイドラッグ代表取締役社長 平成17年６月　当社顧問 平成19年６月　業務改善室室長（現任） 平成19年６月　取締役就任（現任）	※４	2
取締役	スタジオマリオ事業部副事業部長	岡林 一郎	昭和37年10月22日生	平成９年１月　当社入社 平成17年４月　スタジオマリオ事業部副事業部長（現任） 平成19年６月　取締役就任（現任）	※４	133
取締役	西千葉地区事業部長兼市川/北国分店店長	成岡冨士夫	昭和28年１月12日生	昭和52年４月　当社入社 平成12年６月　取締役就任 平成19年４月　ジャスフォート株式会社代表取締役社長 平成19年６月　スナップス販売株式会社代表取締役社長 平成20年６月　取締役就任（現任） 平成21年３月　西千葉地区事業部長兼市川/北国分店店長（現任）	※４	40
取締役	中静岡地区事業部長兼静岡/石田店店長	蒲地 順二	昭和41年１月25日生	平成元年６月　当社入社 平成17年４月　西部静岡地区事業部長兼浜松／柳通り店店長 平成20年５月　東部静岡地区事業部長兼中部静岡地区事業部長兼西部静岡地区事業部長兼静岡／石田店店長兼静岡／アピタ店店長 平成20年６月　取締役就任（現任） 平成20年10月　中静岡地区事業部長兼西静岡地区事業部長兼静岡/石田店店長兼アピタ静岡店店長 平成21年３月　中静岡地区事業部長兼静岡/石田店店長（現任）	※４	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		高木 伸二	昭和36年７月13日生	昭和55年10月　当社入社 平成12年11月　株式会社ラボネットワークＮＥＸＴ事業部ネットビジネス事業部長 平成18年11月　株式会社ピクチャリングオンライン物販事業部長出向 平成19年４月　株式会社ピクチャリングオンライン取締役 平成21年９月　株式会社ピクチャリングオンライン代表取締役社長（現任） 平成22年６月　取締役就任（現任）	※４	―
取締役		櫻井 均	昭和42年11月23日生	平成３年４月　当社入社 平成17年12月　営業部勤務兼キタムラグループＣＳ向上委員会事務局長兼デジカメなんでも相談室室長兼お客さまなんでも相談室室長兼ＣＳ向上事務局長兼フォトカルチャー開発室勤務 平成20年６月　株式会社ラボネットワーク代表取締役社長（現任） 平成21年４月　株式会社ラボ生産代表取締役社長（現任） 平成22年６月　取締役就任（現任）	※４	11
社外取締役		松尾　喬	昭和21年１月19日生	昭和53年５月　株式会社ナイスク設立、同社代表取締役社長就任 平成17年６月　当社取締役就任（現任） 平成20年12月　株式会社ナイスク代表取締役会長就任（現任）	※４	―
常勤監査役		西本 修司	昭和24年12月20日生	平成７年12月　有限会社キタムラ業務監査サービス代表取締役 平成16年10月　当社入社 業務改善室室長 平成19年６月　監査役就任（現任）	※５	2
監査役		椿　勲	昭和23年１月25日生	平成９年１月　椿勲公認会計士事務所代表（現任） 平成12年６月　取締役就任 平成19年６月　監査役就任（現任）	※５	―
社外監査役		紅露 昭男	昭和10年３月５日生	平成８年６月　株式会社四国銀行常務取締役就任 平成12年６月　株式会社四国銀行代表取締役専務就任 平成14年６月　監査役就任（現任）	※５	7
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年４月　富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月　富士フイルムイメージング株式会社執行役員営業本部次長 平成18年６月　株式会社ＦＩＣプロダクションセンター代表取締役社長 平成20年４月　富士フイルムイメージングソリューションズ株式会社代表取締役社長 平成20年６月　監査役就任（現任）	※３	4
				計		822

（注）１．監査役紅露昭男及び上原和彦は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．代表取締役北村正志及び取締役北村正雄は、兄弟であります。
３．当社定款にて、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨を定めており、監査役上原和彦は平成22年６月23日開催の定時株主総会にて補欠として選任された監査役であり、平成22年６月23日の定時株主総会後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．平成22年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末の員数は、取締役22名（うち社外取締役１名）、監査役４名（うち社外監査役２名）であります。

当社の取締役会は、月１回以上定期的に開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、水曜会を月１回以上開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受け内部統制組織の整備・改善等に結びつけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。

また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第４項第６号、第５項及び会社法施行規則第100条第１項、第３項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況>

１．基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行なわないことを基本方針としております。

２．整備状況

１）外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行ない役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。

２）新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行なっております。

３）正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。

４）暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。

５）不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行ない、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、「VeriSign Secure Siteプログラム」に参加することにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

コンプライアンスにつきましては、業界における各種法的規制はもとより、各種社内規程を遵守した健全な企業行動の推進、徹底に努めております。また、内部告発者に対して何ら不利を与えることがない体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務改善室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。業務改善室の人員は、室長ほか４名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し業務改善室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役４名（うち社外監査役２名）は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。監査役の椿勲は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。なお、社外監査役は、経営者としての豊富な経験とその経験を生かした幅広い見地から監査しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、若林博史氏、中村宏之氏、秋山高広氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、会計士補等６名、その他６名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間にその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の松尾喬氏は、㈱ナイスク代表取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係があります。

また、当連結会計年度末現在で、社外監査役の紅露昭男氏及び上原和彦氏は、当社株式をそれぞれ7,418株、4,539株所有しております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	232	173	―	―	59	20
監査役（社外監査役を除く。）	25	21	―	―	4	2
社外役員	16	14	―	―	2	4

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．上記には、平成21年６月24日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。
３．取締役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第72期定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
５．上記のほか、平成21年６月24日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任社外取締役　１名　３百万円

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ.自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 622百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ニコン	95,000	193	営業政策による投資目的
㈱四国銀行	200,000	62	金融政策による投資目的
キヤノン㈱	8,359	36	営業政策による投資目的
カシオ計算機㈱	48,100	34	営業政策による投資目的
㈱タムロン	18,514	29	営業政策による投資目的
㈱セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	27	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン㈱	19,984	25	営業政策による投資目的
㈱高知銀行	204,484	15	金融政策による投資目的
みずほ証券㈱	50,000	14	金融政策による投資目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	75,470	13	金融政策による投資目的

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	－	53	－
連結子会社	－	－	－	－
計	48	－	53	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表並びに第75期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び第76期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574	4,907
受取手形及び売掛金	6,214	6,080
商品	13,599	12,332
原材料及び貯蔵品	982	1,022
前払費用	652	700
繰延税金資産	624	431
未収入金	4,069	3,976
その他	177	81
貸倒引当金	△145	△87
流動資産合計	30,750	29,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,390	12,918
減価償却累計額	△7,839	△8,211
建物及び構築物（純額）	※1 4,550	※1 4,706
機械装置及び運搬具	547	897
減価償却累計額	△252	△421
機械装置及び運搬具（純額）	295	475
工具、器具及び備品	7,529	7,779
減価償却累計額	△5,735	△5,851
工具、器具及び備品（純額）	1,794	1,928
土地	※1 6,061	※1 5,638
リース資産	441	548
減価償却累計額	△78	△214
リース資産（純額）	363	334
建設仮勘定	67	1
有形固定資産合計	13,130	13,084
無形固定資産		
ソフトウエア	1,735	2,257
その他	1,304	729
無形固定資産合計	3,039	2,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 512	※1 623
長期貸付金	23	22
長期前払費用	499	453
繰延税金資産	2,394	2,540
敷金及び保証金	11,656	10,705
仕入先長期積立金	1,337	1,404
その他	102	99
貸倒引当金	△91	△87
投資その他の資産合計	16,436	15,761
固定資産合計	32,606	31,832
資産合計	63,357	61,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,869	16,227
短期借入金	2,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	6,682	7,590
1年内償還予定の社債	70	40
未払金	2,130	1,601
リース債務	116	146
未払法人税等	600	450
未払消費税等	265	106
未払費用	1,751	1,772
賞与引当金	993	817
役員賞与引当金	7	10
その他	476	178
流動負債合計	30,764	30,640
固定負債		
社債	40	－
長期借入金	※1 9,815	※1 8,890
リース債務	264	203
退職給付引当金	2,623	2,785
役員退職慰労引当金	509	533
負ののれん	1,410	940
その他	462	263
固定負債合計	15,126	13,617
負債合計	45,891	44,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	12,381	12,065
自己株式	△269	△440
株主資本合計	17,383	16,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	45
評価・換算差額等合計	△21	45
少数株主持分	102	76
純資産合計	17,465	17,018
負債純資産合計	63,357	61,276

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	153,981	140,879
売上原価	※1,5 99,061	※1 89,285
売上総利益	54,919	51,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,412	1,735
給料及び手当	16,844	15,856
賞与引当金繰入額	864	774
役員賞与引当金繰入額	7	10
退職給付費用	422	471
役員退職慰労引当金繰入額	66	88
福利厚生費	2,761	2,615
賃借料	10,986	10,293
減価償却費	2,042	2,303
支払手数料	5,944	5,652
貸倒引当金繰入額	57	1
その他	12,297	12,076
販売費及び一般管理費合計	53,708	51,880
営業利益又は営業損失（△）	1,211	△286
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	15	10
受取手数料	70	91
受取保証料	281	728
仕入割引	132	122
負ののれん償却額	482	470
その他	488	244
営業外収益合計	1,507	1,698
営業外費用		
支払利息	287	274
支払手数料	74	39
売上割引	3	0
貸倒引当金繰入額	22	―
その他	167	52
営業外費用合計	555	366
経常利益	2,163	1,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 210
店舗売却益	82	―
貸倒引当金戻入額	75	18
新株予約権戻入益	67	―
特別利益合計	230	229
特別損失		
固定資産売却損	※3 102	※3 199
固定資産除却損	※4 595	※4 410
減損損失	※6 469	※6 80
投資有価証券評価損	147	0
リース解約損	25	13
役員退職慰労引当金繰入額	128	―
事業構造改善費用	200	58
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	27	―
その他	57	23
特別損失合計	1,755	787
税金等調整前当期純利益	638	486
法人税、住民税及び事業税	837	474
法人税等調整額	△1,079	2
法人税等合計	△241	476
少数株主損失（△）	△23	△24
当期純利益	903	34

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金		
前期末残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
前期末残高	11,692	12,381
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	903	34
自己株式の処分	△0	―
連結範囲の変動	138	―
当期変動額合計	688	△315
当期末残高	12,381	12,065
自己株式		
前期末残高	△182	△269
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△87	△171
当期変動額合計	△87	△171
当期末残高	△269	△440
株主資本合計		
前期末残高	16,782	17,383
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	903	34
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△87	△171
連結範囲の変動	138	―
当期変動額合計	601	△487
当期末残高	17,383	16,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	66
当期変動額合計	△87	66
当期末残高	△21	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	66
当期変動額合計	△87	66
当期末残高	△21	45
新株予約権		
前期末残高	67	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	－
当期変動額合計	△67	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
前期末残高	3	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△26
当期変動額合計	99	△26
当期末残高	102	76
純資産合計		
前期末残高	16,919	17,465
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	903	34
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△87	△171
連結範囲の変動	138	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	40
当期変動額合計	545	△447
当期末残高	17,465	17,018

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638	486
減価償却費	2,604	2,939
減損損失	469	80
負ののれん償却額	△482	△470
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	△176
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	97	162
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	24
受取利息及び受取配当金	△51	△42
支払利息	287	274
投資有価証券評価損益（△は益）	147	0
新株予約権戻入益	△67	―
固定資産売却損益（△は益）	14	△10
固定資産除却損	528	280
売上債権の増減額（△は増加）	202	134
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,363	1,227
その他の資産の増減額（△は増加）	283	403
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,137	1,394
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,243	△930
その他	101	106
小計	609	5,828
利息及び配当金の受取額	51	29
利息の支払額	△289	△276
法人税等の支払額	△1,164	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△929	△727
定期預金の払戻による収入	624	600
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,762
有形固定資産の売却による収入	192	442
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△739
無形固定資産の売却による収入	24	0
投資有価証券の取得による支出	△1	―
投資有価証券の売却による収入	23	―
敷金及び保証金の差入による支出	△407	△388
敷金及び保証金の回収による収入	883	1,154
子会社株式の取得による支出	△29	―
貸付けによる支出	―	△2
貸付金の回収による収入	1	3
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△164	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△2,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	739	△1,100
長期借入れによる収入	8,400	7,500
長期借入金の返済による支出	△6,392	△7,517
社債の償還による支出	△150	△70
少数株主からの払込みによる収入	120	―
自己株式の取得による支出	△87	△171
自己株式の売却による収入	0	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△141
配当金の支払額	△354	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,215	△1,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,686	206
現金及び現金同等物の期首残高	5,004	※1 3,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,478	※1 3,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　10社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル ㈱キタムラピーシーデポ ㈱キタムラ経理 ㈱トランスフォーメーション ㈱日本写真物流 ㈱メディアラボＮＥＸＴ 上記のうち㈱キタムラ経理は、平成20年７月１日付けにて㈱オフィス事務サービスを商号変更した会社であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱岡山フジカラー、㈱オフィス事務サービス、㈱トランスフォーメーション、㈱フォトワールド、㈱キタムラ商品開発、㈱キタムラ店舗開発、㈱キタムラコンタクトサービス及び㈱日本写真物流は重要性が増したため、㈱メディアラボＮＥＸＴは㈱ラボネットワークから会社分割により新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、平成20年10月１日付けにて㈱キタムラ商品開発、㈱キタムラ店舗開発、㈱キタムラコンタクトサービス及び㈱フォトワールドについては、㈱キタムラ経理に、㈱岡山フジカラーについては、㈱ラボネットワークに吸収合併されたことから連結の範囲から除いており、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱については、平成21年１月１日付けにて㈱キタムラに吸収合併したことから、連結の範囲から除いております。 また㈱メディアラボＮＥＸＴは、平成21年４月１日付けにて㈱ラボ生産に商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 当連結会計年度より全ての子会社を連結の範囲に含めているため、該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　　９社 連結子会社名 ㈱ラボネットワーク ㈱キタムラトレードサービス ㈱ビコムキタムラ ㈱ピクチャリングオンライン ㈱キタムラメディカル ㈱キタムラピーシーデポ ㈱キタムラ経理 ㈱トランスフォーメーション ㈱ラボ生産 前連結会計年度において連結子会社であった㈱日本写真物流は、当連結会計年度において清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。但し、清算結了（平成21年9月）までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。 なお、㈱メディアラボＮＥＸＴは、平成21年４月１日付けにて㈱ラボ生産に商号変更しております。 また、㈱キタムラ経理は、平成22年４月１日付けにて㈱トランスフォーメーションを吸収合併し、㈱キタムラビジネスソリューションに商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項	非連結該当子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ．たな卸資産 商品及び原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．たな卸資産 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左 ――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備は除く) ａ 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ｃ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ａ 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３～47年 器具備品 ２～20年 ロ．無形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 ロ．無形固定資産（リース資産は除く） 同左

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
	ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ．リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、主に発生時に一括処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．役員賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 同左 ホ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より５年間で均等償却し、僅少なものは発生年度に全額損益として処理しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年3月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年3月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「商品」の金額は15,944百万円、「原材料及び貯蔵品」の金額は990百万円であります。 従来、「ソフトウエア等」と表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウエア」「その他（無形固定資産）」として表示しています。 なお、前連結会計年度における「ソフトウエア」の金額は1,189百万円、「その他」の金額は961百万円であります。 「未払金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は2,845百万円であります。	――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （１）担保に供している資産 建物　290百万円 土地　2,978 投資有価証券　3 計　3,273 （２）上記に対応する債務 長期借入金　4,203百万円 計　4,203 ２．受取手形割引高　196百万円 ３．当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行７行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　10,000	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （１）担保に供している資産 建物　216百万円 土地　2,867 投資有価証券　3 計　3,087 （２）上記に対応する債務 長期借入金　3,943百万円 計　3,943 ２．受取手形割引高　－百万円 ３．当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行７行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　10,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
※１．引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額 賞与引当金繰入額 50百万円	※１．引当金繰入額のうち製造原価中に含まれる額 賞与引当金繰入額 42百万円
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 1 計 5	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 210百万円 工具、器具及び備品 0 計 210
※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 94百万円 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 計 102	※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 193百万円 建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 0 計 199
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 121百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 66 ソフトウエア 15 店舗撤去費用等 379 計 595	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 127百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 59 ソフトウエア 0 店舗撤去費用等 220 計 410
※５．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 80百万円	５．――――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

地域	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗29店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
関東地区	営業店舗58店舗	同上
中部地区	営業店舗37店舗	同上
近畿地区	営業店舗43店舗	同上
中国地区	営業店舗13店舗	同上
四国地区	営業店舗10店舗	同上
九州地区	営業店舗27店舗	同上

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物226百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品137百万円、長期前払費用20百万円及びリース資産68百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度

地域	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗３店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗13店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
中部地区	営業店舗８店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
近畿地区	営業店舗９店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
四国地区	営業店舗１店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗８店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用2百万円及びリース資産1百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	－	－	17,918,252
合計	17,918,252	－	－	17,918,252
自己株式				
普通株式	208,794	200,296	60	409,030
合計	208,794	200,296	60	409,030

(注)１．普通株式の自己株式の増加株式数200,296株は取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加296株であります。

２．普通株式の自己株式の減少株式数60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	354	20	平成20年３月31日	平成20年６月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	20	平成21年３月31日	平成21年６月25日

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	－	－	17,918,252
合計	17,918,252	－	－	17,918,252
自己株式				
普通株式	409,030	400,308	－	809,338
合計	409,030	400,308	－	809,338

(注)普通株式の自己株式の増加株式数400,308株は取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加308株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	350	20	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	342	利益剰余金	20	平成22年３月31日	平成22年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,574百万円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券　34 預入期間が３カ月を超える定期預金　△1,130 現金及び現金同等物　3,478	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,907百万円 流動資産のその他勘定に含まれる有価証券　34 預入期間が３カ月を超える定期預金　△1,257 現金及び現金同等物　3,684

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース資産の内容 有形固定資産 主として、映像・情報関連事業における生産設備、ストレージサービス用機器（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 ２．リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 １．リース資産の内容 有形固定資産 同左 ２．リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,904	1,393	101	409
工具、器具及び備品	4,079	2,035	－	2,044
その他	323	168	－	154
計	6,307	3,597	101	2,608

当連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,007	844	46	116
工具、器具及び備品	3,599	2,288	－	1,310
その他	276	194	－	81
計	4,883	3,327	46	1,509

前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,351百万円 １年超　1,415 計　2,766 リース資産減損勘定の残高　67	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　947百万円 １年超　670 計　1,617 リース資産減損勘定の残高　20
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　2,084百万円 リース資産減損勘定の取崩額　27 減価償却費相当額　1,992 支払利息相当額　85 減損損失　68	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　1,486百万円 リース資産減損勘定の取崩額　48 減価償却費相当額　1,421 支払利息相当額　51 減損損失　1
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、及び仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は、主として設備投資に係る資金調達であります。

なお、デリバティブ取引については、期末残高はございませんが、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として先物為替予約取引を実施することがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、及び仕入先長期積立金のリスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金のリスクに関しては、開発規程（店舗展開に関する規程）に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務及び借入金は、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続きを定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,907	4,907	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,080	6,080	－
(3) 未収入金	3,976	3,976	－
(4) 投資有価証券	498	498	－
(5) 仕入先長期積立金	1,404	1,404	－
(6) 敷金及び保証金	10,705	10,408	△297
資産計	27,572	27,275	△297
(1) 支払手形及び買掛金	16,227	16,227	－
(2) 短期借入金	1,700	1,700	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	7,590	7,590	－
(4) 未払金	1,601	1,601	－
(5) 長期借入金	8,890	8,892	1
負債計	36,009	36,010	1
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5)仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間、及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)１年内返済予定の長期借入金、及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	125

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,907	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,080	－	－	－
未収入金	3,976	－	－	－
敷金及び保証金	1,975	4,883	2,869	977
合計	16,939	4,883	2,869	2,381

（注）１.敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込みであります。

２.仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間における償還予定額はありません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163	186	23
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	163	186	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259	200	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	259	200	△58
合計		422	386	△35

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式147百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	25
優先株式	100
マネー・マネージメント・ファンド	34

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	200	150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	351	200	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	221	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	147	221	△74
合計		498	422	76

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 125百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 一部の連結子会社がデリバティブ取引を行っており、利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取組方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い行っており、またその内容については定期的に経理担当子会社に報告されております。

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年３月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループは第33期（昭和42年５月）より退職給与の一部を適格退職年金制度へ移行し、第62期（平成７年５月）に退職給与の35%を移行する現在の制度へ変更しております。

当社は第71期（平成16年４月）よりポイント制退職金制度に改定しております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しており、当連結会計年度より金額的重要性が増したことから複数事業主制度に関する事項を記載しております。

複数事業主制度に関する事項については次のとおりです。

	平成21年３月31日現在 東京実業厚生年金基金
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額（百万円）	120,946 百万円
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	211,630
差引額（百万円）	△90,684
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.87 %

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高28,546百万円及び繰越不足金62,137百万円であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,870	△4,123
(2) 年金資産（百万円）	1,235	1,272
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（百万円）	△2,634	△2,851
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	11	65
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)＋(4))（百万円）	△2,623	△2,785
(6) 退職給付引当金（百万円）	△2,623	△2,785

（注）子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 勤務費用（注）（百万円）	362	437
(2) 利息費用（百万円）	66	67
(3) 期待運用収益（百万円）	△29	△11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	28	16
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	4	－
(6) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))(百万円)	433	509

（注）1.割増退職金（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度5百万円）は勤務費用に含めております。
2.当連結会計年度より総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額（48百万円）を勤務費用に含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	主に発生時に全額費用処理しております。	主に発生時に全額費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．ストック・オプシヨン権利不行使により利益に計上した科目及び金額

新株予約権戻入益　67百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役、監査役18名 従業員52名 関係会社の取締役、監査役8名	当社の取締役１名
ストック・オプション数	普通株式　580,000株	普通株式　400,000株
付与日	平成16年９月21日	平成18年９月11日
権利確定条件	付与日(平成16年９月21日)以降、権利確定日(平成18年６月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は、付されておりません。
対象勤務期間	自　平成16年９月21日 至　平成18年６月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年７月１日 至 平成23年６月30日	自 平成18年９月11日 至 平成23年９月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	557,000	400,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	400,000
未行使残	557,000	－

（注）平成18年８月８日開催の取締役会決議による新株予約権につきましては、新株予約権者より、「新株予約権放棄通知書」が提出されたことに伴い、会社法第287条に基づき、平成20年８月８日付けで消滅いたしました。

② 単価情報

	平成16年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1,117	931
行使時平均株価　　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	169

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役、監査役18名 従業員52名 関係会社の取締役、監査役8名
ストック・オプション数	普通株式　580,000株
付与日	平成16年９月21日
権利確定条件	付与日(平成16年９月21日)以降、権利確定日(平成18年６月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成16年９月21日 至　平成18年６月30日
権利行使期間	自 平成18年７月１日 至 平成23年６月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	557,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	557,000

② 単価情報

	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1,117
行使時平均株価　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,629
賞与引当金	403
退職給付引当金	1,066
減価償却一括償却資産	60
連結未実現利益	238
役員退職慰労引当金	206
減損損失	422
その他	312
繰延税金資産小計	4,340
評価性引当額	△977
繰延税金資産合計	3,363
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8
株式評価差額	△41
土地評価差額	△293
繰延税金負債合計	△343
繰延税金資産の純額	3,019

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割額等	49.5
評価性引当額	△74.3
負ののれん償却額	△30.7
連結子会社株式評価損の認容	△28.0
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.9

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,145
賞与引当金	332
退職給付引当金	1,132
減価償却一括償却資産	55
連結未実現利益	3
役員退職慰労引当金	217
減損損失	327
その他	174
繰延税金資産小計	4,388
評価性引当額	△1,164
繰延税金資産合計	3,223
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△7
株式評価差額	△30
土地評価差額	△213
繰延税金負債合計	△252
繰延税金資産の純額	2,971

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.1
役員賞与引当金額	0.8
住民税均等割額等	58.8
評価性引当額	34.1
負ののれん償却額	△39.2
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（共通支配下の取引等）

１．各結合当事者企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引　の概要

(1)結合当事者企業の名称及び事業の内容

合併存続会社　名称　　株式会社キタムラ
事業内容　小売業

合併消滅会社　名称　　株式会社カメラのきむら
ジャスフォート株式会社
スナップス販売株式会社
事業内容　小売業

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社カメラのきむら、ジャスフォート株式会社及びスナップス販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

株式会社キタムラ

(4)取引の目的を含む取引の概要

資本と経営の統合にともない、企業ブランドの統合や人材の有効活用等を行い、新たなビジネスの開発を推進し、競争力の強化、経営の更なる効率化を図るため、平成21年１月１日付けで吸収合併いたしました。

２．実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、映像・情報関連事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サイエントジャパン株式会社(注２)	東京都港区	85	Web事業戦略の策定、プロジェクト運営	なし	ＩＴ関連事業戦略の策定 役員の兼任	ＩＴ関連支援、ブランド構築(注５)	111	未払金	0
	サイエント株式会社(注３)	東京都港区	10	インターネットで行われる商取引に関するコンサルタント業務	なし	ＩＴ関連事業戦略の策定 役員の兼任	ＩＴ関連支援(注５)	117	未払金	122
	株式会社ナイスク(注４)	東京都新宿区	10	出版プロデュース、製作及び編集 スポーツ教室の主宰・運営 販促・事業改革策定・研修などの企業支援	なし	販促物の製作及び企画運営 役員の兼任	販促物の製作(注５)	23	未払金	8

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サイエントジャパン株式会社(注２)	東京都港区	85	Web事業戦略の策定、プロジェクト運営	なし	ＩＴ関連事業戦略の策定 役員の兼任	ＩＴ関連支援(注５)	150	未払金	14

（注）１．記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。

２．当社取締役東公明が議決権の24.6%を直接、51%を間接所有しております。

３．当社取締役東公明が議決権の100%を間接所有しております。

４．当社取締役松尾喬が議決権の71%を直接所有しております。

５．取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ナイスク(注２)	東京都新宿区	10	出版プロデュース、製作及び編集 スポーツ教室の主宰・運営 販促・事業改革策定・研修などの企業支援	なし	１人	販促物の製作及び企画運営	販促物の製作(注３)	34	未払金	5

（注）１．記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。
２．当社取締役松尾喬が議決権の71%を直接所有しております。
３．取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　991円63銭 １株当たり当期純利益金額　51円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　990円24銭 １株当たり当期純利益金額　1円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	903	34
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	903	34
期中平均株式数（千株）	17,669	17,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権の数557個）	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権の数557個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、重要な後発事象に該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱キタムラ	第５回無担保社債（注1）（注２）	平成16年６月30日	30 (30)	－ －	1.03	無担保	平成21年６月30日
㈱キタムラ	第６回無担保社債（注1）（注２）	平成18年２月３日	80 (40)	40 (40)	0.96	無担保	平成23年１月31日
合計	－	－	110 (70)	40 (40)	－	－	－

（注）１．㈱キタムラの第５回無担保社債及び第６回無担保社債は、平成21年１月１日付けにて、㈱カメラのきむらを吸収合併したことにより、引き継いだものであります。

２．当期末残高の（ ）内の金額は、１年内に償還が予定されている無担保社債であります。

３．連結決算日後５年間の償還予定は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
40	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,800	1,700	1.0	－
１年以内に返済予定の長期借入金	6,682	7,590	1.4	－
１年以内に返済予定のリース債務	116	146	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	9,815	8,890	1.3	平成24年４月30日～ 平成27年３月31日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	264	203	－	平成24年４月30日～ 平成28年３月31日
合計	19,679	18,530	－	－

（注）１．借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,191	2,564	858	275
リース債務	120	69	11	1

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（百万円）	31,837	34,264	42,901	31,876
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額（△）（百万円）	△1,555	△286	3,724	△1,395
四半期純利益金額又は純損失金額（△）（百万円）	△1,759	△680	3,197	△723
１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額（△）（円）	△100.72	△39.20	185.25	△42.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	4,294
受取手形	8	9
売掛金	3,412	4,166
有価証券	34	34
商品	11,810	10,668
貯蔵品	750	810
前渡金	2	0
前払費用	540	622
繰延税金資産	432	382
関係会社短期貸付金	3,782	3,480
未収入金	※4 4,598	※4 4,889
その他	394	241
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	29,137	29,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,457	10,279
減価償却累計額	△5,786	△6,286
建物（純額）	※1 3,670	※1 3,992
構築物	1,866	1,830
減価償却累計額	△1,409	△1,422
構築物（純額）	456	408
機械及び装置	261	589
減価償却累計額	△159	△249
機械及び装置（純額）	101	339
工具、器具及び備品	6,348	6,605
減価償却累計額	△4,926	△5,032
工具、器具及び備品（純額）	1,421	1,572
土地	※1 5,208	※1 5,095
リース資産	209	256
減価償却累計額	△40	△104
リース資産（純額）	168	151
建設仮勘定	67	1
有形固定資産合計	11,093	11,562
無形固定資産		
電話加入権	156	137
借地権	442	442
商標権	101	91
ソフトウエア	1,041	1,713
ソフトウエア仮勘定	478	16
無形固定資産合計	2,219	2,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 530	※1 622
関係会社株式	1,461	1,487
出資金	1	0
長期貸付金	22	21
長期前払費用	476	411
繰延税金資産	2,018	2,092
敷金及び保証金	11,159	10,300
仕入先長期積立金	514	518
破産更生債権等	1	6
その他	53	45
貸倒引当金	△62	△59
投資その他の資産合計	16,177	15,447
固定資産合計	29,490	29,411
資産合計	58,628	59,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,403	7,594
買掛金	※4 6,572	※4 7,465
短期借入金	2,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	6,682	7,590
1年内償還予定の社債	70	40
リース債務	54	68
未払金	1,670	※4 2,068
未払費用	1,454	1,506
未払法人税等	204	372
未払消費税等	172	8
前受金	50	67
預り金	280	55
賞与引当金	823	684
設備関係支払手形	120	83
その他	63	30
流動負債合計	27,422	29,334
固定負債		
社債	40	－
長期借入金	※1 9,815	※1 8,890
リース債務	122	89
退職給付引当金	2,217	2,362
役員退職慰労引当金	361	424
負ののれん	1,410	940
その他	271	206
固定負債合計	14,240	12,915
負債合計	41,662	42,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	11	11
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	2,176	2,077
利益剰余金合計	11,983	11,885
自己株式	△269	△440
株主資本合計	16,986	16,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	45
評価・換算差額等合計	△20	45
純資産合計	16,965	16,761
負債純資産合計	58,628	59,011

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	105,302	114,490
売上原価		
商品期首たな卸高	12,047	11,810
当期商品仕入高	62,576	65,035
合併による商品受入高	2,411	－
当期外注加工費	3,842	4,080
合計	80,878	80,927
他勘定振替高	※1 1,451	※1 1,804
商品期末たな卸高	11,810	10,588
商品売上原価	※5 67,616	68,533
売上総利益	37,686	45,956
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,055	1,640
運賃及び荷造費	652	474
販売促進費	1,789	1,834
支払手数料	4,012	※7 4,429
役員報酬	211	209
給料及び手当	10,355	13,687
賞与	523	1,304
賞与引当金繰入額	693	684
退職給付費用	335	406
役員退職慰労引当金繰入額	35	66
福利厚生費	1,866	2,376
賃借料	7,400	9,753
減価償却費	1,367	2,027
水道光熱費	1,237	1,372
事務用消耗品費	782	1,115
その他	5,586	5,471
販売費及び一般管理費合計	37,904	46,855
営業損失（△）	△218	△898
営業外収益		
受取利息	※7 113	※7 92
受取配当金	※7 210	※7 515
受取手数料	68	60
受取保証料	258	713
仕入割引	46	45
負ののれん償却額	117	470
その他	157	170
営業外収益合計	972	2,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業外費用		
支払利息	※7 332	271
支払手数料	73	39
貸倒引当金繰入額	22	―
その他	37	36
営業外費用合計	465	347
経常利益	287	822
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 0
抱合せ株式消滅差益	4	―
貸倒引当金戻入額	58	2
新株予約権戻入益	67	―
特別利益合計	135	2
特別損失		
固定資産売却損	※3 14	※3 7
固定資産除却損	※4 263	※4 285
減損損失	※6 409	※6 75
リース解約損	7	7
投資有価証券評価損	49	―
特別損失合計	744	375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△320	449
法人税、住民税及び事業税	253	267
法人税等調整額	△796	△69
法人税等合計	△542	198
当期純利益	221	251

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,419	2,419
資本剰余金合計		
前期末残高	2,419	2,419
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13	11
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	11	11
別途積立金		
前期末残高	9,645	9,645
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,645	9,645
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,306	2,176
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	221	251
自己株式の処分	△0	―
買換資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	△130	△98
当期末残高	2,176	2,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,116	11,983
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	221	251
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△132	△98
当期末残高	11,983	11,885
自己株式		
前期末残高	△182	△269
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△87	△171
当期変動額合計	△87	△171
当期末残高	△269	△440
株主資本合計		
前期末残高	17,206	16,986
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	221	251
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△87	△171
当期変動額合計	△219	△270
当期末残高	16,986	16,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	66
当期変動額合計	△123	66
当期末残高	△20	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	66
当期変動額合計	△123	66
当期末残高	△20	45
新株予約権		
前期末残高	67	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	―
当期変動額合計	△67	―
当期末残高	―	―

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,376	16,965
当期変動額		
剰余金の配当	△354	△350
当期純利益	221	251
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△87	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	66
当期変動額合計	△410	△204
当期末残高	16,965	16,761

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、経常利益はそれぞれ76百万円減少し、営業損失、税引前当期純損失はそれぞれ76百万円増加しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ――――――
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備は除く) ａ 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ｃ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ａ 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３～47年 器具備品 ２～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産（リース資産は除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年3月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年3月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	——————

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
「ソフトウエア仮勘定」は、前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウエア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「ソフトウエア仮勘定」の金額は30百万円であります。	——————

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　290百万円 土地　2,978 投資有価証券　3 計　3,273 (2) 上記に対応する債務 長期借入金　4,203 計　4,203 ２．受取手形割引高　66百万円 ３．当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　10,000 ※４．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。 未収入金　712百万円 買掛金　498百万円	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　216百万円 土地　2,867 投資有価証券　3 計　3,087 (2) 上記に対応する債務 長期借入金　3,943 計　3,943 ２．受取手形割引高　－百万円 ３．当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額　10,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　10,000 ※４．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。 未収入金　1,301百万円 買掛金　781百万円 未払金　764百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
※１．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 553百万円 事務用消耗品費 139 その他 758 計 1,451	※１．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 販売促進費 613百万円 事務用消耗品費 263 その他 927 計 1,804
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 土地 1 計 5	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 計 0
※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 土地 13 計 14	※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 土地 1 計 7
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 4 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 37 店舗撤去費用等 181 計 263	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 58百万円 構築物 1 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 57 店舗撤去費用等 165 計 285
※５．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 76百万円	５．　――――――

前事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

※６．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗19店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
関東地区	営業店舗38店舗	同上
中部地区	営業店舗22店舗	同上
近畿地区	営業店舗20店舗	同上
中国地区	営業店舗６店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産
四国地区	営業店舗８店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
九州地区	営業店舗20店舗	同上

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（409百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物16百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品108百万円、長期前払費用18百万円及びリース資産57百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

※７．関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

関係会社からの受取利息	97百万円
関係会社からの受取配当金	200百万円
関係会社への支払利息	50百万円

当事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

※６．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗３店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、
関東地区	営業店舗13店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
中部地区	営業店舗８店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
近畿地区	営業店舗９店舗	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産
四国地区	営業店舗１店舗	建物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗８店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用
本社	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（56百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物31百万円、構築物2百万円、機械装置4百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用2百万円及びリース資産1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により評価しております。

※７．関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

関係会社からの受取利息	69百万円
関係会社からの受取配当金	505百万円
関係会社への支払手数料	39百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	208,794	200,296	60	409,030
合計	208,794	200,296	60	409,030

(注)１．普通株式の自己株式の増加株式数のうち200,296株は取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加296株であります。

２．普通株式の自己株式の減少株式数60株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	409,030	400,308	－	809,338
合計	409,030	400,308	－	809,338

(注)普通株式の自己株式の増加株式数のうち400,308株は取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加308株であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１.リース資産の内容

有形固定資産

主として、ストレージサービス用機器（工具、器具及び備品）であります。

２.リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,660	1,271	83	305
工具、器具及び備品	3,178	1,537	－	1,641
その他	245	119	－	126
計	5,085	2,927	83	2,073

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,073百万円
１年超	1,126
計	2,200
リース資産減損勘定の残高	62

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,694百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7
減価償却費相当額	1,620
支払利息相当額	65
減損損失	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度
（自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１.リース資産の内容

有形固定資産

同左

２.リース資産の減価償却の方法

同左

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	793	696	46	51
工具、器具及び備品	2,920	1,813	－	1,107
その他	216	143	－	72
計	3,930	2,653	46	1,230

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	747百万円
１年超	582
計	1,329
リース資産減損勘定の残高	20

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,200百万円
リース資産減損勘定の取崩額	48
減価償却費相当額	1,148
支払利息相当額	40
減損損失	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,487百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	334	賞与引当金	277
未払事業税	27	未払事業税	29
退職給付引当金	901	退職給付引当金	960
減価償却一括償却資産	44	減価償却一括償却資産	48
棚卸資産評価損	30	棚卸資産評価損	27
役員退職慰労引当金	146	役員退職慰労引当金	172
減損損失	422	減損損失	322
繰越欠損金	822	繰越欠損金	1,060
その他	74	その他	91
繰延税金資産小計	2,805	繰延税金資産小計	2,990
評価性引当額	△132	評価性引当額	△263
繰延税金資産合計	2,673	繰延税金資産合計	2,726
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8	固定資産圧縮積立金	△7
土地評価差額	△213	土地評価差額	△213
繰延税金負債合計	△222	株式評価差額	△30
繰延税金資産の純額	2,450	繰延税金負債合計	△252
		繰延税金資産の純額	2,474
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率	40.6%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△45.8
		寄付金の損金不算入額	0.1
		住民税均等割等	59.0
		評価性引当額	30.0
		負ののれん償却額	△42.5
		その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（共通支配下の取引等）

１．各結合当事者企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概 要

（１）結合当事者企業の名称及び事業の内容

合併存続会社　名称　　株式会社キタムラ
事業内容　小売業

合併消滅会社　名称　　株式会社カメラのきむら
ジャスフォート株式会社
スナップス販売株式会社
事業内容　小売業

（２）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社カメラのきむら、ジャスフォート株式会社及びスナップス販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

（３）結合後企業の名称

株式会社キタムラ

（４）取引の目的を含む取引の概要

資本と経営の統合にともない、企業ブランドの統合や人材の有効活用等を行い、新たなビジネスの開発を推進し、競争力の強化、経営の更なる効率化を図るため、平成21年１月１日付けで吸収合併いたしました。

２．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち株式会社カメラのきむら、ジャスフォート株式会社及びスナップス販売株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差額）を損益計算書上の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として4百万円計上しております。これにより、税引前当期純損失が同額減少しております。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　968円97銭 １株当たり当期純利益金額　12円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　979円70銭 １株当たり当期純利益金額　14円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	221	251
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	221	251
期中平均株式数（千株）	17,669	17,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権の数557個）	平成16年６月29日定時株主総会決議によるストックオプション（新株予約権の数557個）

（重要な後発事象）

前事業年度及び当事業年度については、重要な後発事象に該当する事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ニコン	95,000	193
		㈱四国銀行	200,000	62
		キヤノン㈱	8,359	36
		カシオ計算機㈱	48,100	34
		㈱タムロン	18,514	29
		㈱セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	27
		キヤノンマーケティングジャパン㈱	19,984	25
		㈱高知銀行	204,484	15
		みずほ証券㈱	50,000	14
		㈱みずほフィナンシャル・グループ	75,470	13
		その他（16銘柄）	84,218	168
計			816,429	622

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） 大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	34,507,040	34
計			34,507,040	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	9,457	1,137	315 (31)	10,279	6,286	718	3,992
構築物	1,866	20	56 (2)	1,830	1,422	64	408
機械及び装置	261	366	38 (4)	589	249	122	339
工具、器具及び備品	6,348	812	555 (13)	6,605	5,032	586	1,572
リース資産	209	50	2 (1)	256	104	64	151
土地	5,208	―	112	5,095	―	―	5,095
建設仮勘定	67	1	67	1	―	―	1
有形固定資産計	23,417	2,388	1,148	24,658	13,095	1,557	11,562
無形固定資産							
電話加入権	156	0	18 (18)	137	―	―	137
商標権	102	―	―	102	11	10	91
借地権	442	―	―	442	―	―	442
ソフトウエア	1,597	1,126	―	2,723	1,010	453	1,713
ソフトウエア仮勘定	478	16	478	16	―	―	16
無形固定資産計	2,777	1,143	497	3,422	1,021	463	2,401
長期前払費用	778	52	135 (2)	695	283	104	411

（注）1．当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	スタジオマリオ115店出店	527 百万円
工具、器具及び備品	スタジオマリオ115店出店	305百万円
ソフトウエア	新会計システム導入	353 百万円

2．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	3	―	6	60
賞与引当金	823	684	823	―	684
役員退職慰労引当金	361	66	3	―	424

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」の金額は、債権回収により取崩すこととなった金額です。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	514
預金の種類	
当座預金	1,612
普通預金	610
定期預金	1,557
小計	3,779
合計	4,294

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱アプラス	4
㈱クレディセゾン	3
その他	1
合計	9

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年４月	0
６月	0
７月	8
８月	0
合計	9

C．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友カード㈱	1,463
三菱ＵＦＪニコス㈱	1,423
㈱ジェーシービー	721
㈱アプラス	119
㈱ジャックス	82
その他	354
合計	4,166

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,412	34,693	33,939	4,166	89.06	39.87

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

D．未収入金

相手先	金額（百万円）
㈱ピクチャリングオンライン	1,301
キヤノンマーケティングジャパン㈱	405
㈱ニコンイメージングジャパン	371
加賀ハイテック㈱	325
富士フイルム㈱	308
その他	2,176
合計	4,889

E．商品

品目	金額（百万円）
カメラ	8,698
ＡＶ（音響・映像）	674
フィルム	899
プリント	154
その他	241
合計	10,668

F．貯蔵品

品目	金額（百万円）
プリント消耗品	790
その他	19
合計	810

G．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
㈱ラボネットワーク	1,490
㈱ビコムキタムラ	1,160
㈱ピクチャリングオンライン	390
その他	440
合計	3,480

H．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
敷金（店舗及び社宅）	7,268
建設協力金（店舗）	2,247
保証金（店舗及び社宅）	783
合計	10,300

② 負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
キヤノンマーケティングジャパン㈱	2,552
㈱ニコンイメージングジャパン	929
富士フイルム㈱	626
㈱浅沼商会	530
㈱リコー	503
その他	2,451
合計	7,594

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年４月	3,255
５月	3,619
６月	628
７月	90
合計	7,594

B．買掛金

相手先	金額（百万円）
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,725
㈱ニコンイメージングジャパン	1,113
ソニーマーケティングジャパン㈱	736
富士フイルム㈱	728
加賀ハイテック㈱	506
その他	2,655
合計	7,465

C．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱四国銀行	2,077
㈱みずほコーポレート銀行	1,252
㈱高知銀行	1,023
住友信託銀行㈱	926
㈱商工組合中央金庫	686
その他	1,625
合計	7,590

D．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱四国銀行	3,461
㈱みずほコーポレート銀行	1,133
㈱高知銀行	968
住友信託銀行㈱	788
㈱商工組合中央金庫	746
その他	1,794
合計	8,890

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	３月３１日、９月３０日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 大阪市中央区北浜４丁目５番33号 住友信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp
株主に対する特典	平成22年３月31日現在、100株（１単元）以上所有の株主様に対し、ギフトカードを贈呈いたします。 100株以上　1,000株未満　1,000円分 1,000株以上　10,000株未満　5,000円分 10,000株以上　10,000円分 このギフトカードは、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第２４条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年６月25日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月14日四国財務局長に提出
（第76期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出
（第76期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成21年７月３日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年12月18日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成21年６月１日　至　平成21年６月30日）平成21年７月13日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年７月31日）平成21年８月14日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成21年８月１日　至　平成21年８月31日）平成21年９月14日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成21年９月１日　至　平成21年９月30日）平成21年10月14日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成21年11月１日　至　平成21年11月30日）平成21年12月14日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成21年12月１日　至　平成21年12月31日）平成22年１月14日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年１月31日）平成22年２月12日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年２月28日）平成22年３月12日四国財務局長に提出
報告期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年３月31日）平成22年４月12日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月25日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 博史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩本 宏稔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタムラが平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月24日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 博史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キタムラが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月25日

株式会社キタムラ

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林　博史　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩本　宏稔　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村　宏之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月24日

株式会社キタムラ

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林　博史　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村　宏之　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山　高広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。